

平成17年上期（1月～6月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

1. 工場立地動向調査は工場立地法に基づき昭和42年から実施している。
2. 調査対象は全国の製造業、電気業、（水力発電所・地熱発電所を除く）ガス業及び熱供給業の工場または事業場を建設する目的で取得（借地含む、契約ベース）した1,000㎡以上の用地（埋め立て予定地を含む）である。
3. 昭和60年からは研究所（民間の研究機関で、主として前記4業種にかかる分野の研究を行うものに限る）の用地も併せて調査している。

平成17年10月7日

近畿経済産業局

地域経済部地域開発室

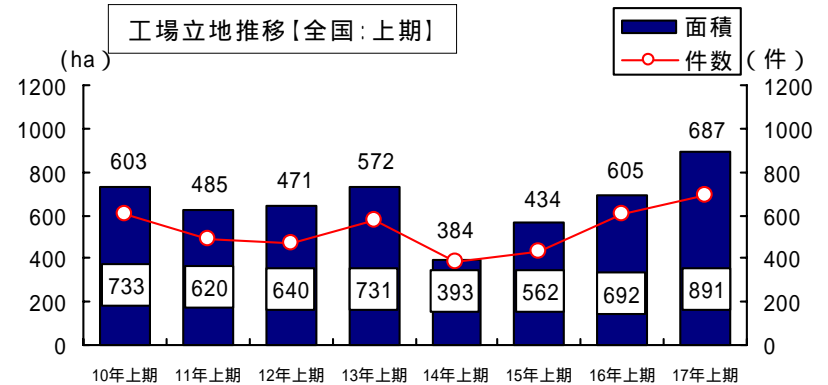
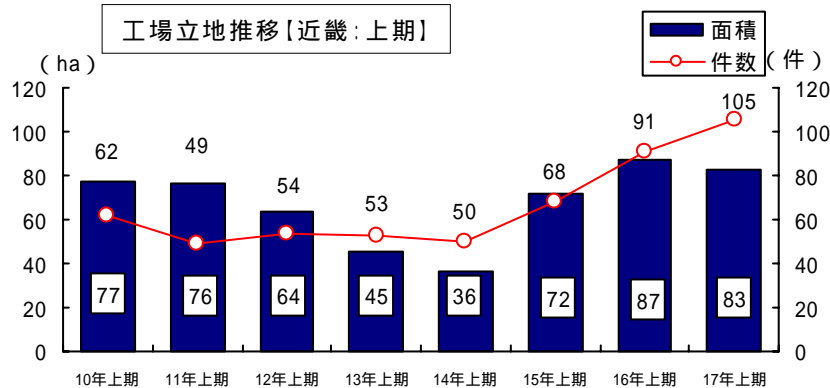
本件に関するお問い合わせ先
地域経済部地域開発室
06-6966-6013（ダイヤル）

立地件数は更なる伸びを示し好調。工業団地や工場跡地及び借地に人気

平成17年上期の工場立地件数は、105件で、前年同期（91件）比15.4%の増加となり、上期では3期連続の伸びを示した。なお、立地件数における対全国比は15.3%、前年同期比15.0%と比べて微増となった。

立地件数を新設・増設別にみると新設件数は84件で、全体の80.0%であり、前年同期（71件）比18.3%増となり、増設は21件で、前年同期（20件）比0.5%微増となった。

工場立地面積は、833千㎡で、前年同期（872千㎡）比4.5%の減となった。なお、工場立地面積における全国比は9.3%であり、景気の回復に加え企業の投資意欲の継続、更に初期投資抑制と用地取得の容易さから借地制度導入の工業団地の人気が高い。



工場立地推移【近畿：上期/下期】

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	62	67	49	52	54	74	53	65	50	58	68	102	91	112	105
面積	77	91	76	40	64	52	45	58	36	53	72	101	87	124	83

工場立地推移【全国：上期/下期】

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	603	561	485	489	471	663	572	551	384	460	434	618	605	700	687
面積	733	801	620	505	640	844	731	647	393	480	562	769	692	948	891

関西回帰の動き

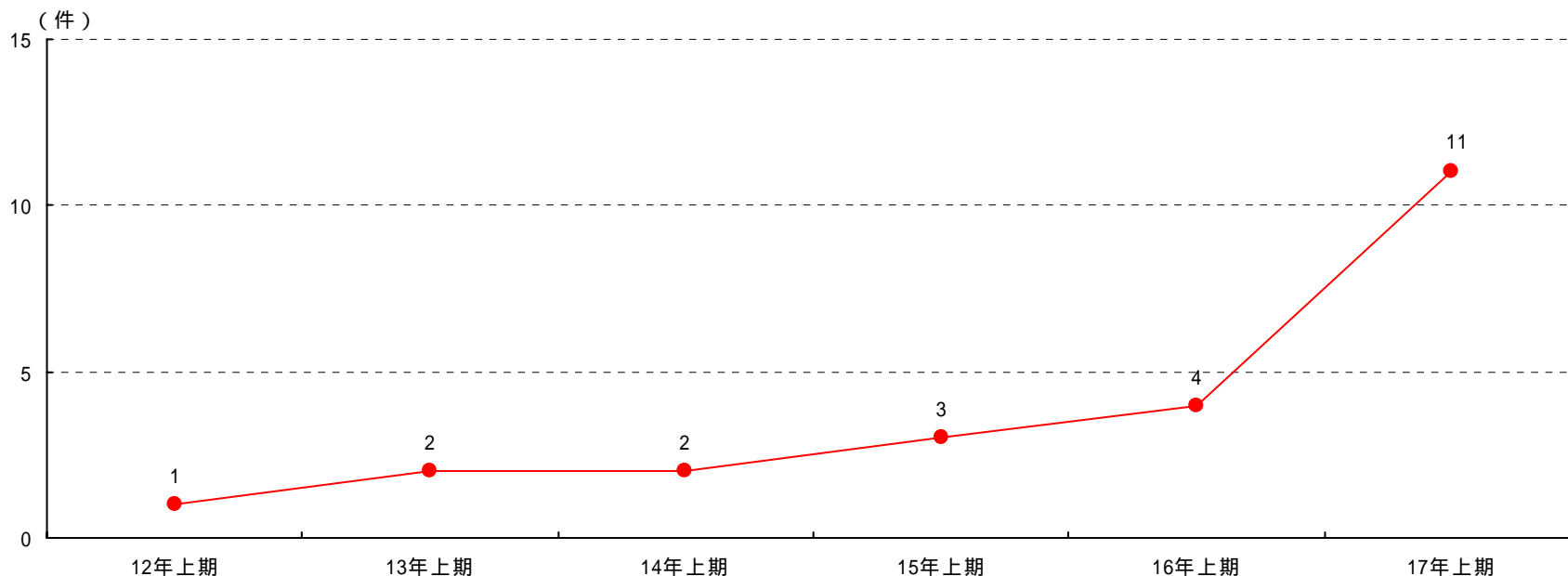
海外検討を行った企業の内、最終的に関西に立地した企業の件数（平成14年上期2件、平成15年上期3件、平成16年上期4件、平成17年上期11件）が増加しており、関西回帰の動きがみられる。

海外検討を行うも、企業が関西立地を選択した理由は以下の通りであり、市場などへの近接性に優位性を感じているようだ。

- ・用地面積の確保が容易 4件
- ・市場への近接性 3件
- ・本社への近接性 3件
- ・県・市・町・村の助成・協力 3件
- ・地価 3件
- ・原材料等の入手の便 2件
- ・関連企業への近接性 2件
- ・対事業所サービス業・流通業への近接性 2件

海外立地検討【近畿・上期】

（複数回答）



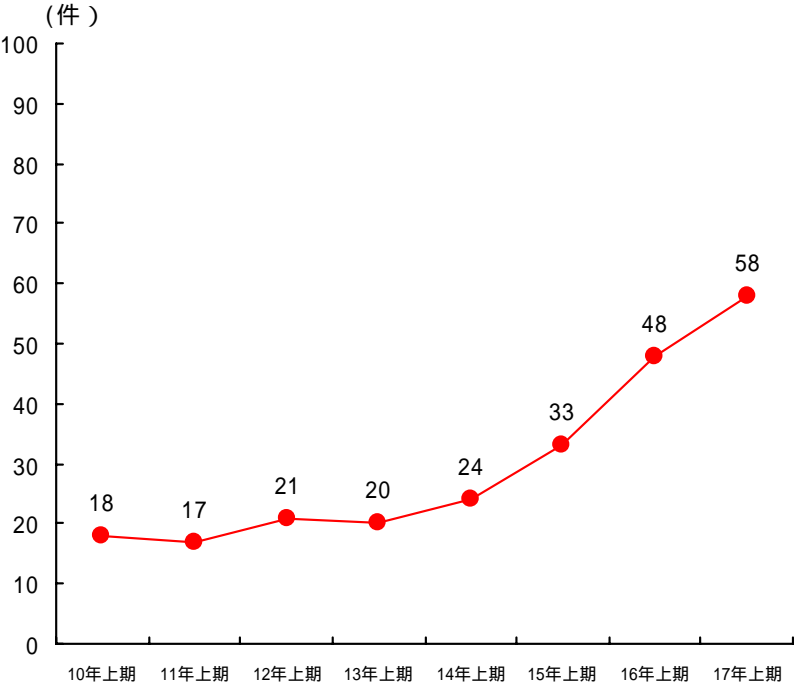
依然として工業団地と工場跡地への立地に人気が高い

工業団地への立地は58件（福井県5件、滋賀県13件、京都府4件、大阪府16件、兵庫県17件、和歌山県3件）、全体の55.2%であり、前年同期(48件、52.7%)と同じく工業団地への立地ウエイトが高い。

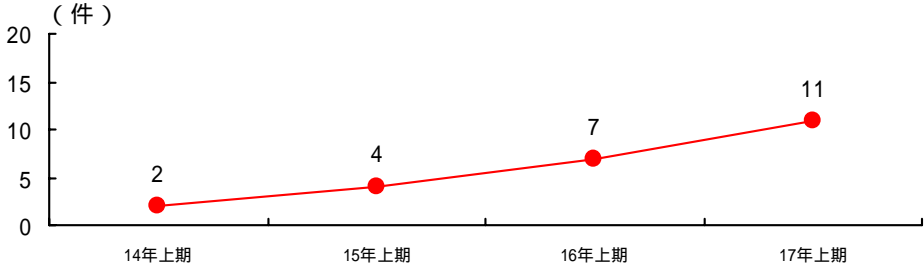
工業団地以外の工場跡地への立地件数11件（平成14年上期2件、平成15年上期4件、平成16年上期7件）と工業団地への立地件数58件を併せると全体の65.7%の立地ウエイトを占める。

これは工場の立ち上がりの早さや地元自治体の協力によるものと思われる。

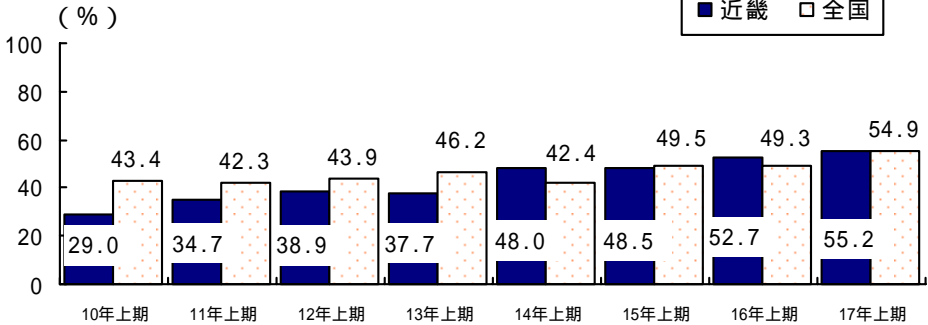
工業団地内立地【近畿】



工場跡地立地【近畿】



工業団地内立地割合【近畿・全国】



借地方式のニーズは高く、全国を大きく上回る

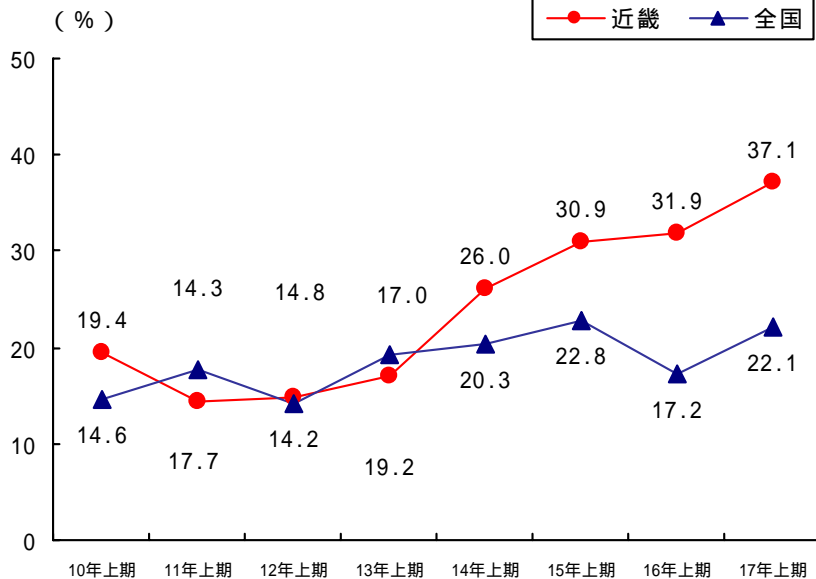
借地立地件数39件、全体の37.1%は、全国の22.1%を大きく上回る。

これは、企業側の初期投資コストの低減と、団地側が借地制度の導入を拡大したことによるものである。

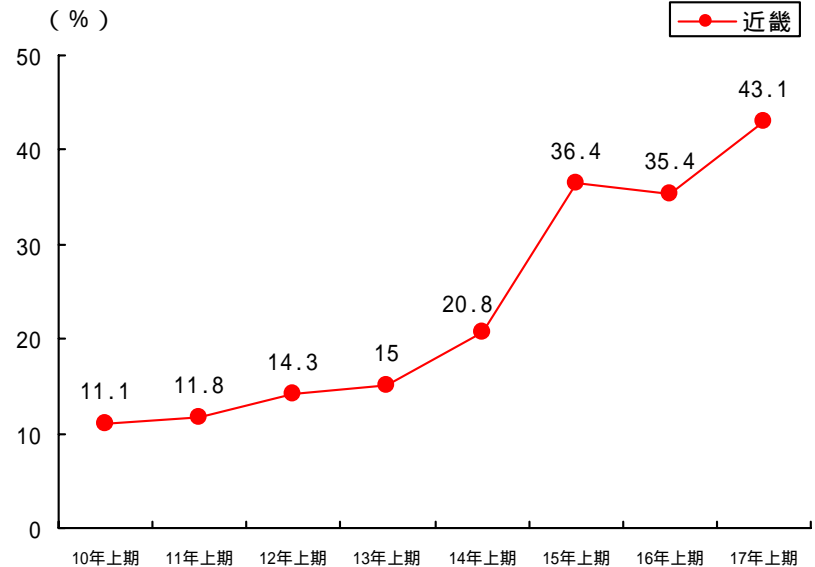
借地割合の高さは、近畿地域の立地の特徴である。

- ・近畿地域 39件 (37.1%)
- ・九州・沖縄地域 25件 (26.6%)
- ・東北地域 26件 (26.0%)
- ・中国地域 11件 (25.0%)
- ・東海・北陸地域 21件 (16.8%)
- ・関東地域 28件 (15.6%)
- ・四国地域 2件 (11.1%)
- ・北海道地域 0件 (0%)

借地件数割合【近畿・全国】



工業団地内借地割合【近畿】

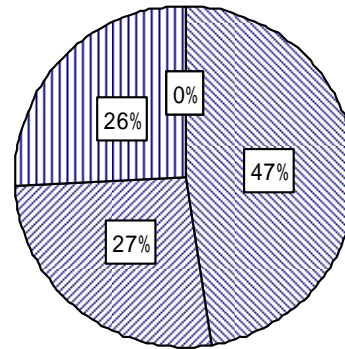
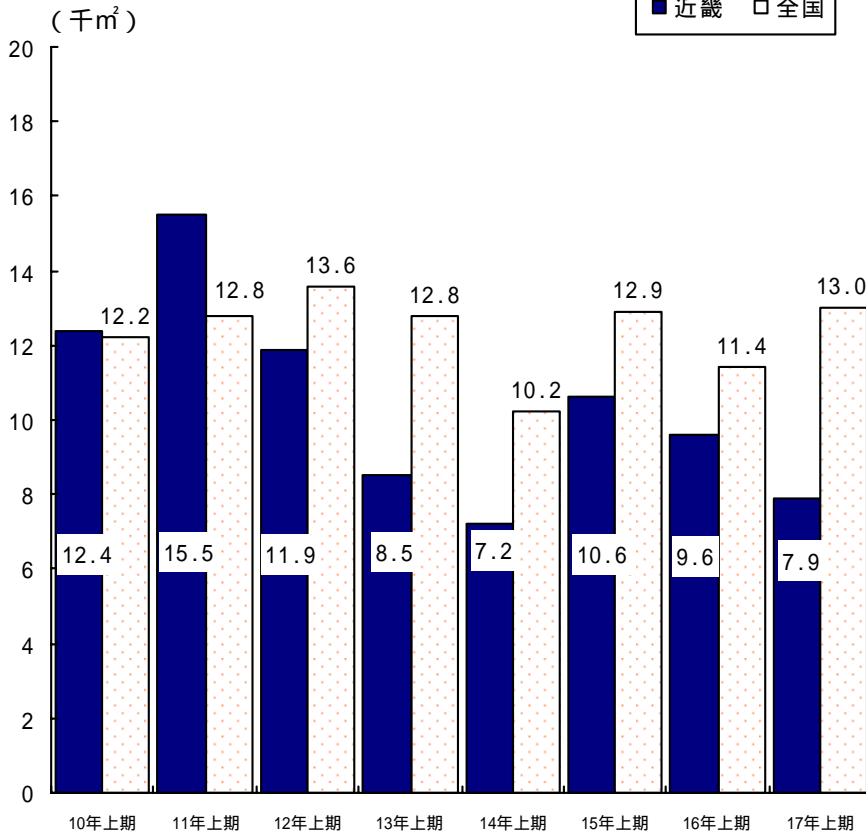


1千㎡～5千㎡未満の小規模立地が増加

企業1件当たりの取得面積は、5万㎡以上の立地が無かったため、平均では7.9千㎡（全国13.0千㎡）、〔前年同期9.6千㎡（全国11.4千㎡）〕となり、企業1件当たりの取得面積における対全国比は60.8%と全国との格差が広がっている。

一方、面積別立地割合では、10千㎡～50千㎡未満の立地が26%（27件）であり、前年同期比22%（20件）の立地に比べ増加した。

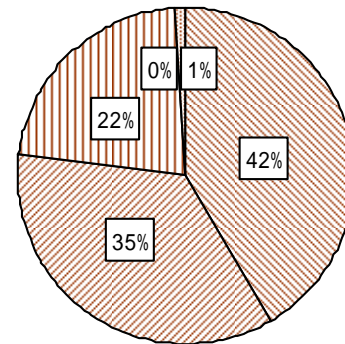
1件当たり用地取得面積【近畿・全国】



平成17年上期

【近畿】用地取得面積件数割合

1千㎡～5千㎡未満	47%	50件
5千㎡～10千㎡未満	27%	28件
10千㎡～50千㎡未満	26%	27件
50千㎡～100千㎡未満	0%	0件
100千㎡以上	0%	0件



平成16年上期

【近畿】用地取得面積件数割合

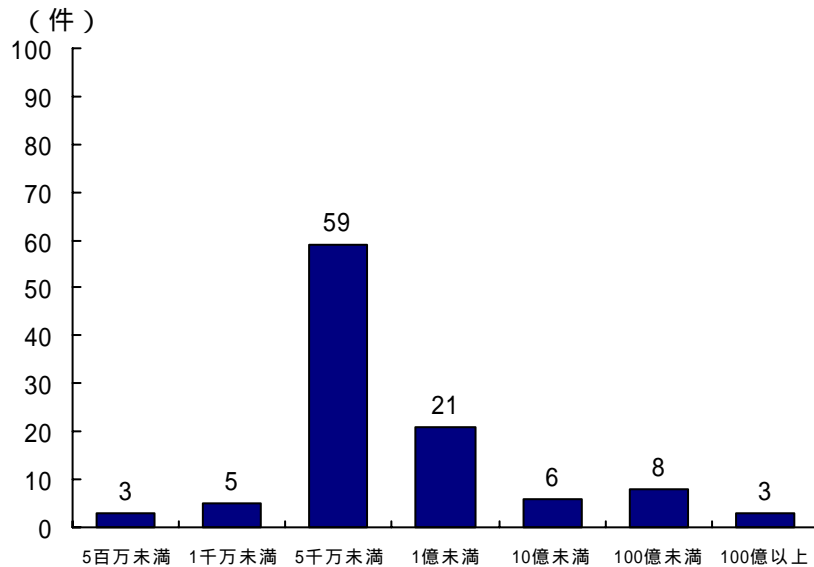
1千㎡～5千㎡未満	42%	38件
5千㎡～10千㎡未満	35%	32件
10千㎡～50千㎡未満	22%	20件
50千㎡～100千㎡未満	0%	0件
100千㎡以上	1%	1件

資本金1千万～5千万円未満の立地が多い

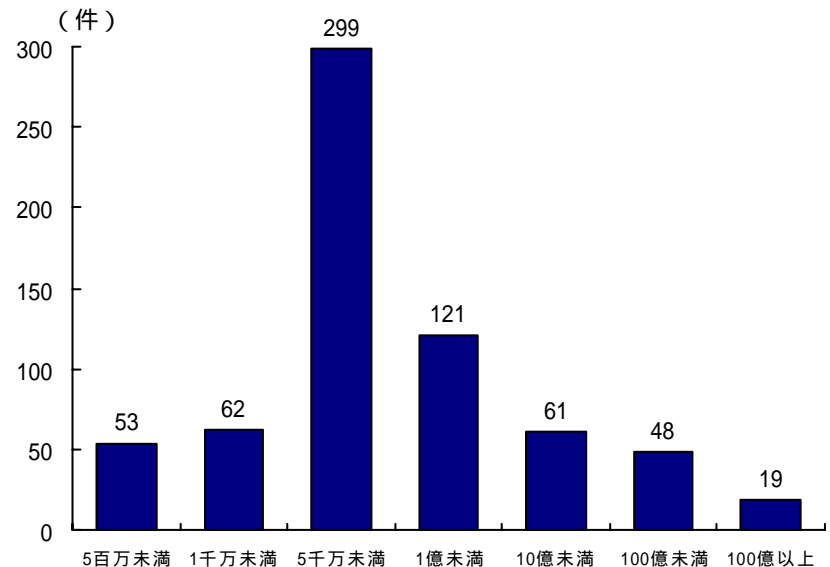
資本金別に見ると資本金1千万円～5千万円未満の立地が多いことが近畿地域の特長であり、資本金別の割合は以下のとおりである。

- ・ 5百万円未満：2.85%（全国：8.0%）
- ・ 5百万円以上～1千万円未満：4.8%（全国：9.4%）
- ・ 1千万円以上～5千万円未満：56.2%（全国：45.0%）
- ・ 5千万円以上～1億円未満：20.0%（全国：18.3%）
- ・ 1億円以上～10億円未満：5.7%（全国：9.2%）
- ・ 10億円以上～100億円未満：7.6%（全国：7.2%）
- ・ 100億円以上：2.85%（全国：2.9%）

資本金規模別件数【近畿：上期】



資本金規模別件数【全国：上期】

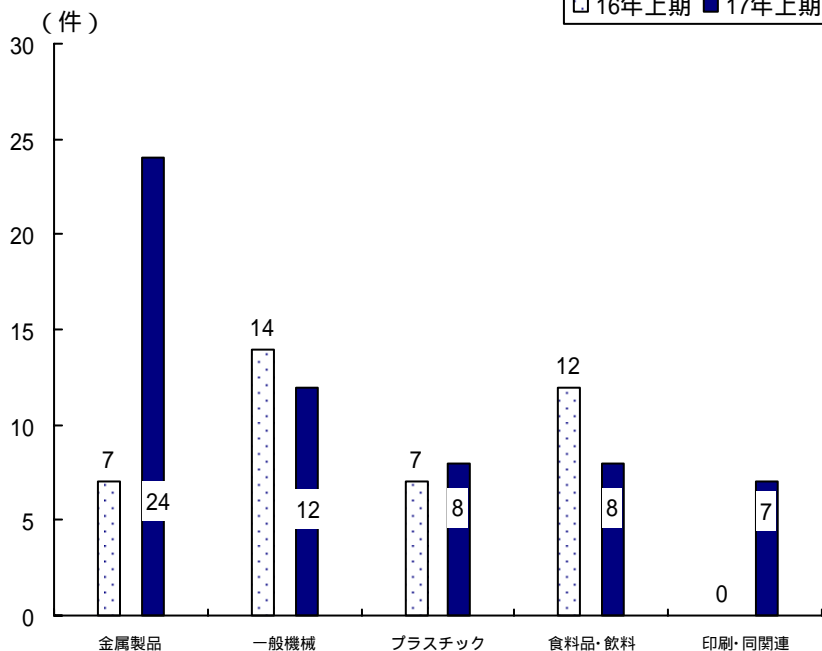


件数及び面積とも、金属製品(輸送用機械器具関連)が高い伸び

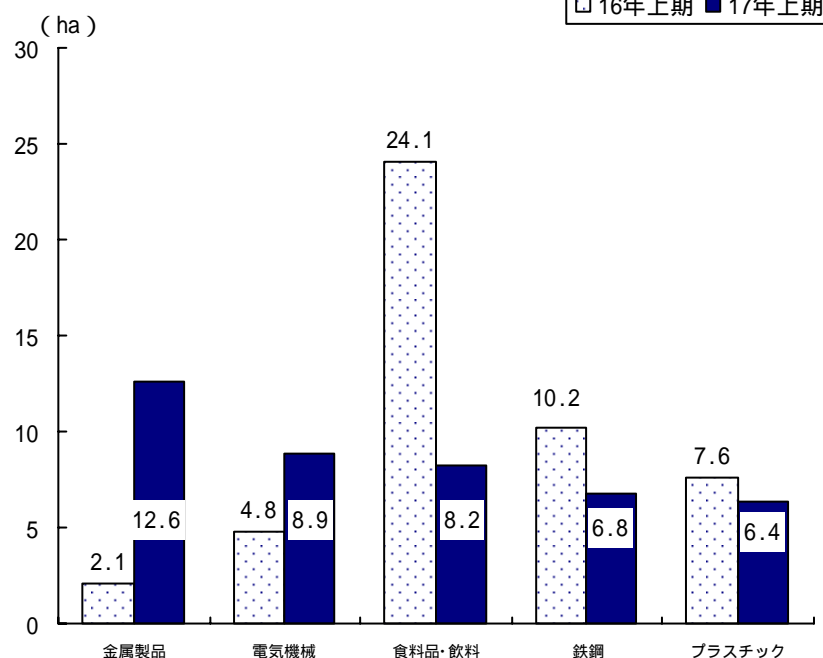
産業分類中分類での件数の上位5位は、金属製品(24件、前年同期7件、対全国比35.8%)、一般機械(12件、前年同期14件、対全国比10.6%)、プラスチック(8件、前年同期7件、対全国比18.6%)、食料品・飲料(8件、前年同期12件、対全国比7.3%)、印刷・同関連(7件、前年同期0件、対全国比33.3%)の順となっており、この上位5業種で全件数の56.2%を占めている。

面積の上位5位は金属製品(12.6ha、前年同期2.1ha、対全国比20.0%)、電気機械(8.9ha、前年同期4.8ha、対全国比14.8%)、食料品・飲料(8.2ha、前年同期24.1ha、対全国比19.4%)、鉄鋼(6.8ha、前年同期10.2ha、対全国比23.4%)、プラスチック(6.4ha、前年同期7.6ha、対全国比14.5%)の順となっており、この上位5業種で全面積の51.5%を占めている。

主な業種【件数：近畿】



主な業種【面積：近畿】



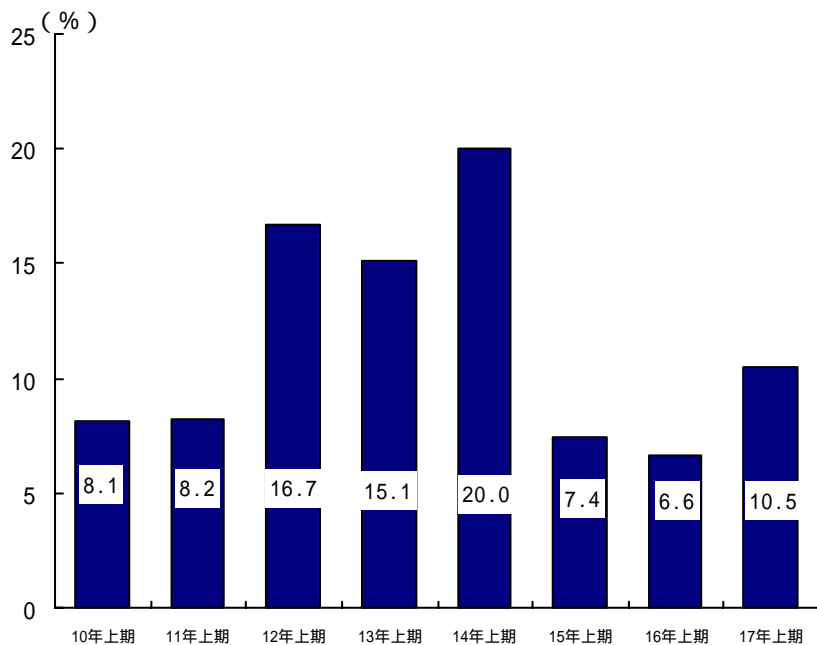
管外及び県外からの立地が増加

- 管外企業(注1)の立地は10.5% (11件) であり、前年同期 (6.6%、6件) と比べ59.1%の増となった。
- 県外企業(注2)の立地は32.4% (34件) であり、全国29.5% (203件) よりも多くなった。
- 依然として管内立地件数が多い状況にある。

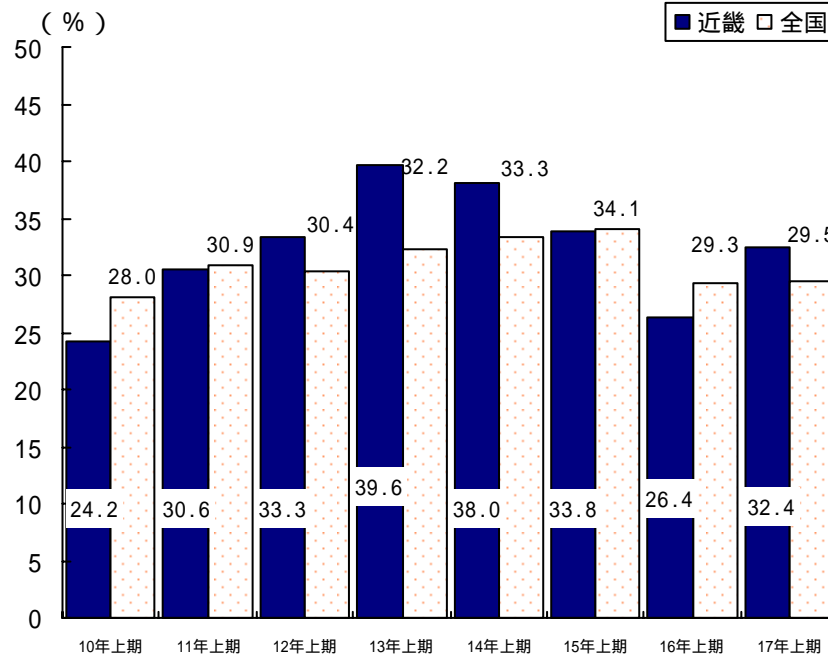
(注1) 県外企業：立地した府県とは別の都道府県に本社がある企業

(注2) 管外企業：立地した企業の本社が近畿管外にある企業

管外企業立地割合【近畿】



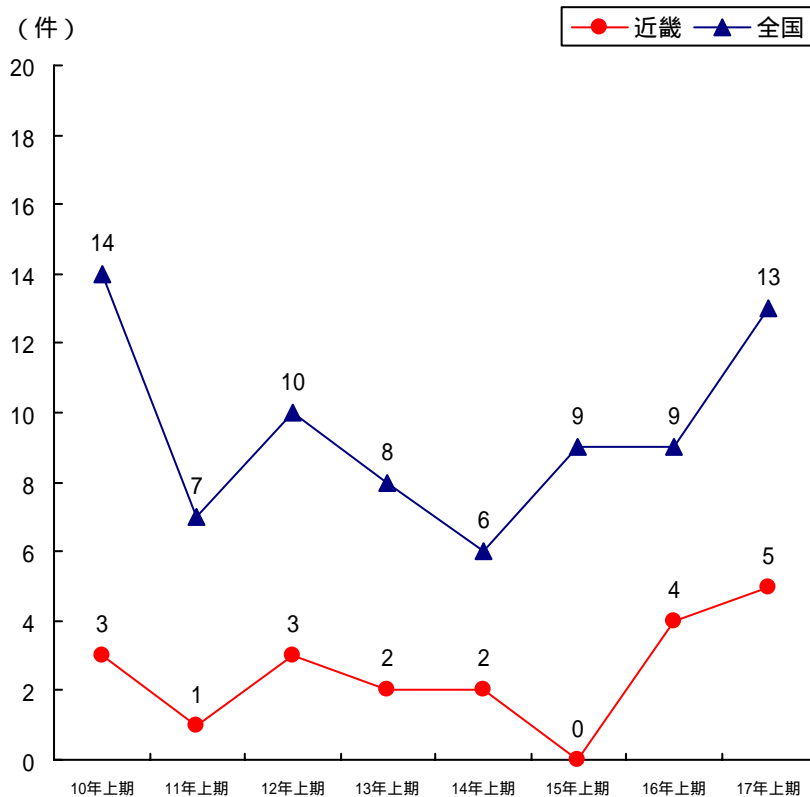
県外企業立地割合【近畿・全国】



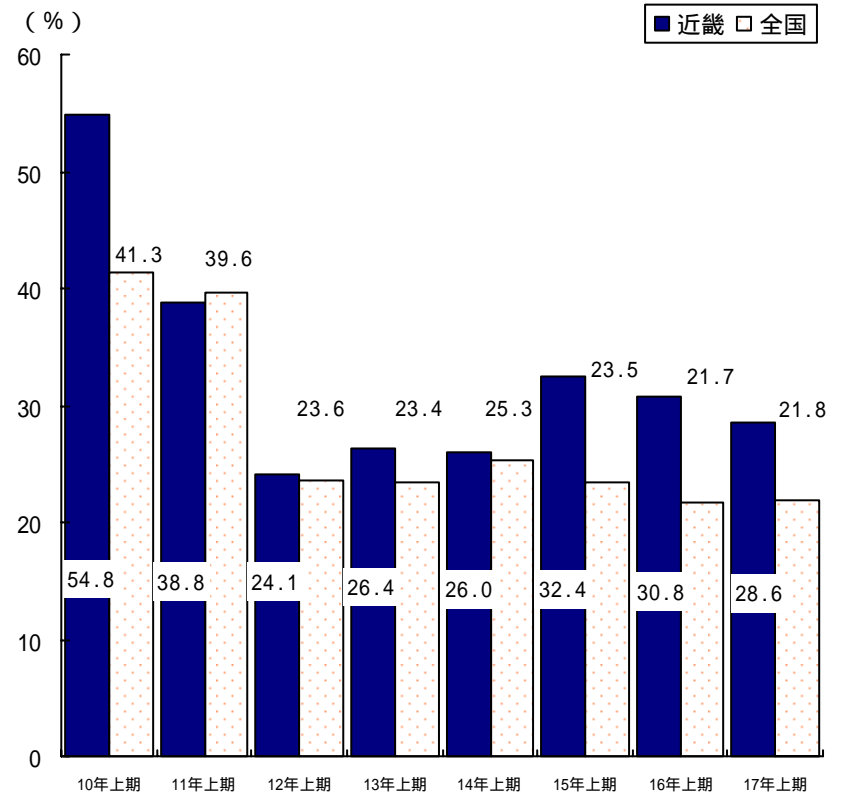
研究所は5件立地、研究開発機能を有する工場割合は全国を上回る

- 研究所の立地は5件（福井県1件、京都府1件、大阪府2件、奈良県1件）みられた。
- 研究開発機能の付設工場30件、全体の28.6%は、全国の21.8%を上回る。

研究所立地【近畿・全国】



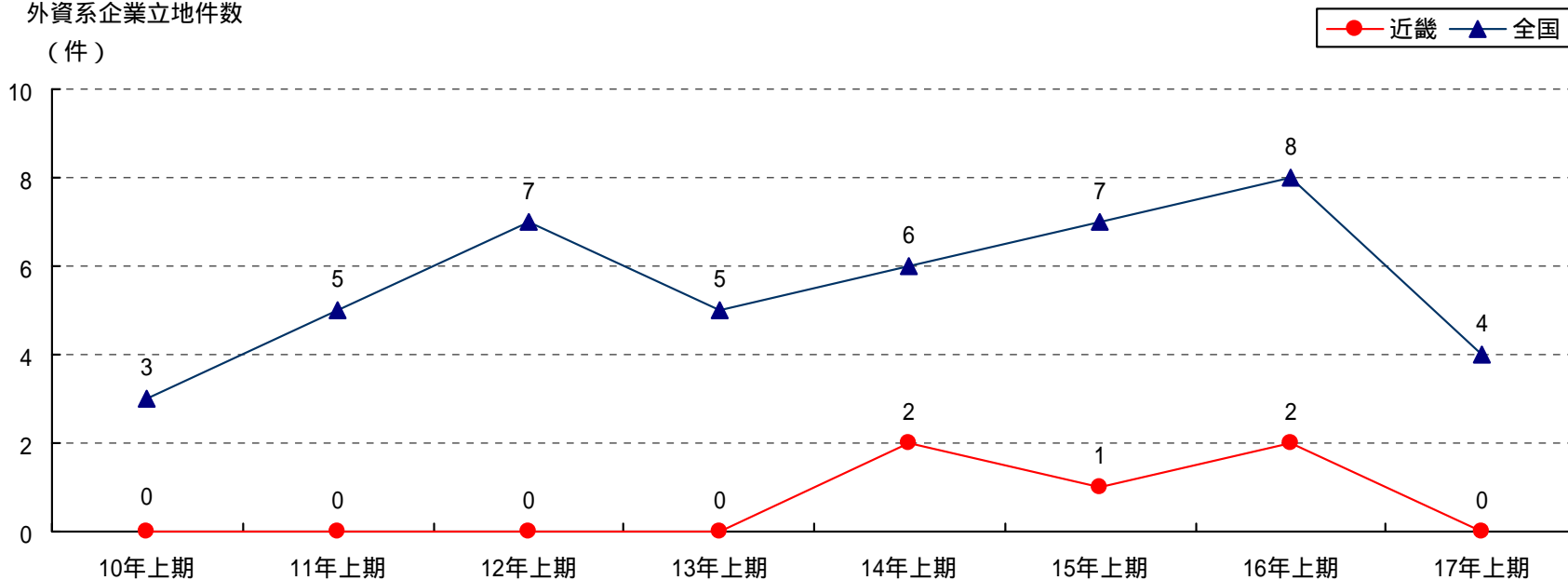
研究開発機能付設【近畿・全国】



外資系の立地はなし

- 17年上期の外資系企業の立地は無かった。
- 外資系企業の立地は今後の課題である。

外資系企業立地件数
(件)



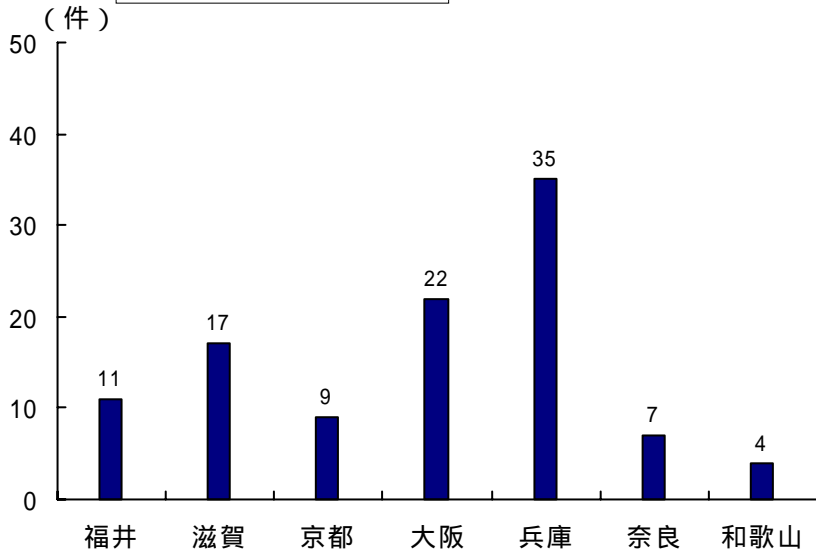
外資系立地推移【近畿・全国：上期/下期】

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
近 畿	0	0	0	1	0	0	0	0	2	1	1	1	0	3	0
全 国	3	1	5	8	7	6	5	4	6	4	7	7	8	11	4

立地件数は兵庫県全国第2位

- 件数を見ると、兵庫県（35件、前年同期30件）が全国第2位と最も多く、大阪府（22件、同25件）滋賀県（17件、同12件）福井県（11件、同4件）京都府（9件、同15件）奈良県（7件、同4件）和歌山県（4件、同1件）と続いており、福井県、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県は、前年同期より増加している。
- 面積では、兵庫県（240千㎡、前年同期226千㎡）が全国第13位と最も大きく、滋賀県（196千㎡、同146千㎡）、大阪府（114千㎡、同350千㎡）奈良県（106千㎡、同18千㎡）福井県（96千㎡、同57千㎡）京都府（64千㎡、同67千㎡）和歌山県（17千㎡、同8千㎡）と続いており、福井県、滋賀県、兵庫県、奈良県及び和歌山県は、前年同期より増加している。

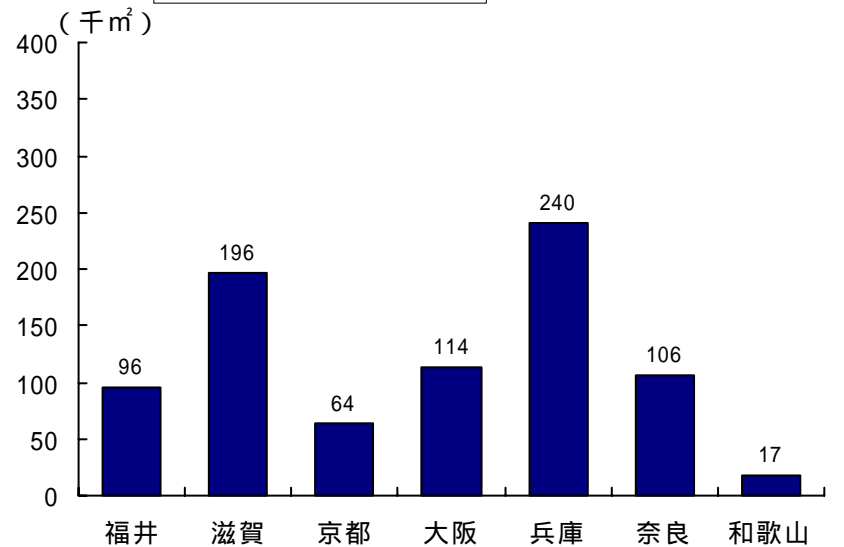
立地件数【府県別：上期】



府県別件数【前年比】 (%)

府県	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
前年比 (%)	275.0	141.7	60.0	88.0	140.0	175.0	400.0

立地面積【府県別：上期】

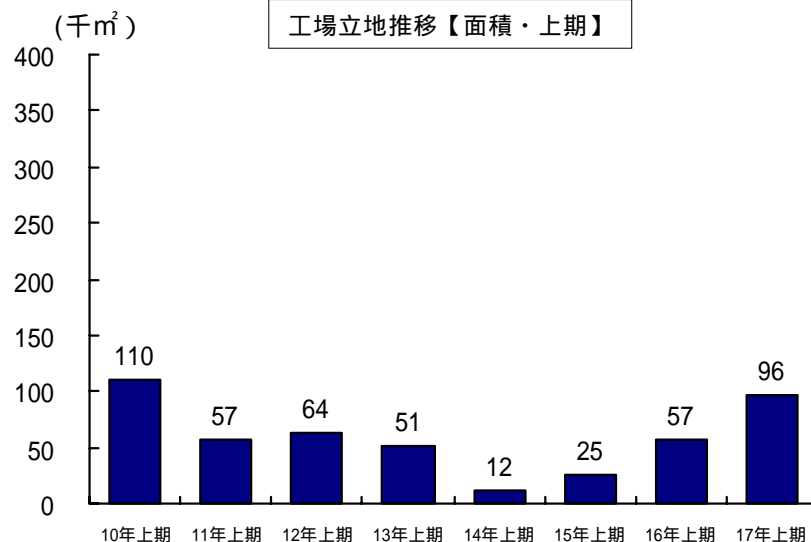
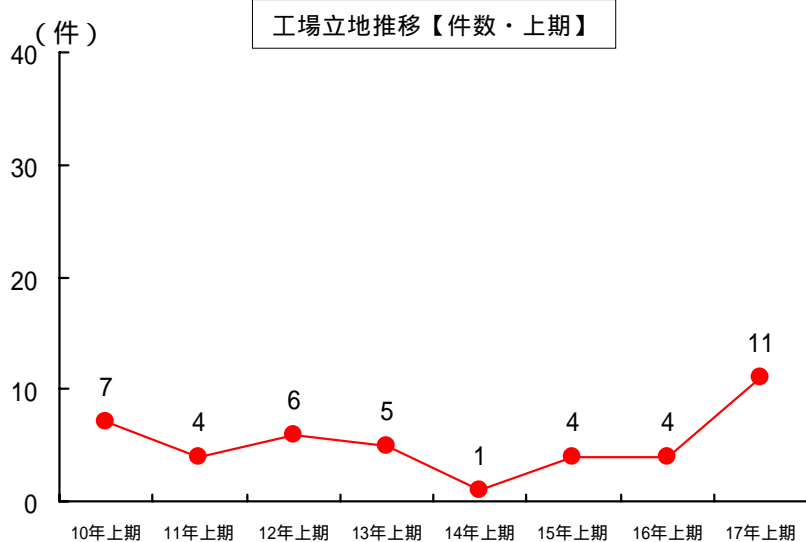


府県別面積【前年比】 (%)

府県	福井	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山
前年比 (%)	168.4	134.2	95.5	32.6	106.2	588.9	212.5

件数は大幅増、面積は好調な推移

1. 件数は、11件（新設7件、増設4件）と、前年同期（4件）に比べ約3倍の伸びを示した。
2. 面積は、96千㎡と、前年同期（57千㎡）に比べ68.4%の増加を示した。
3. 業種別では、窯業・土石、金属製品が各2件、食料品、衣服・その他、パルプ・紙、印刷・同関連、プラスチック、鉄鋼、非鉄金属が各1件と続いている。
4. 地域別では、嶺南地域1件、嶺北地域10件の立地がみられた。
5. 工業団地への立地は、5件（45.5%、前年同期0件）、工場跡地への立地は1件。
6. 借地への立地は、1件みられた。
7. 研究所の立地は、1件みられた。



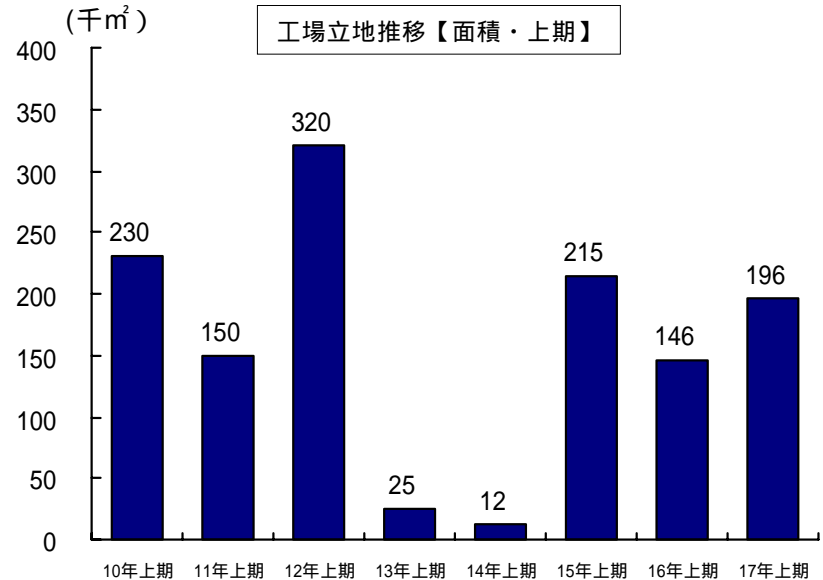
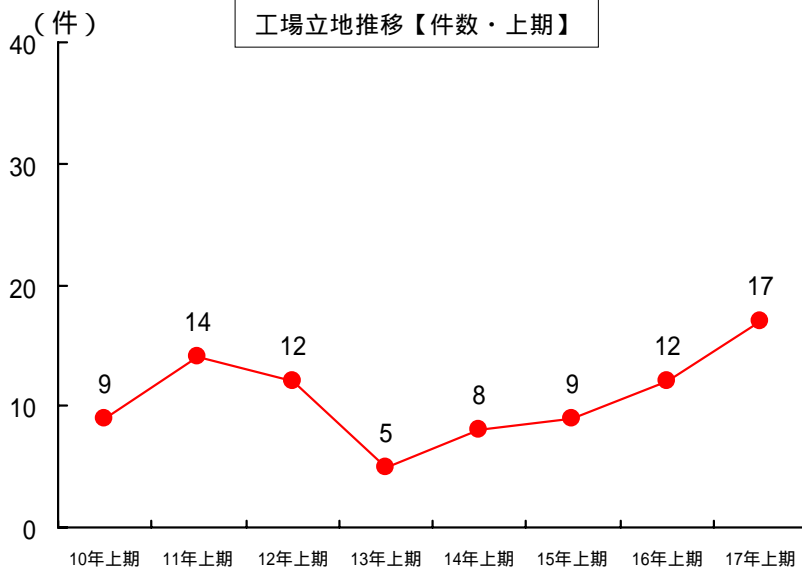
工場立地推移【福井県：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	7	5	4	5	6	8	5	5	1	2	4	7	4	5	11
面積	110	40	57	10	64	71	51	24	12	29	25	38	57	54	96

件数は好調に推移、面積は前年同期比増

1. 件数は、17件（新設12件、増設5件）と、前年同期（12件）比41.7%の増加を示した。
2. 面積は、196千㎡と、前年同期（146千㎡）比34.2%の増加を示した。
3. 業種別では、金属製品が4件と最も多く、プラスチック3件、鉄鋼2件と続いている。
4. 地域別では、高速道路の開通が予定されている甲賀地域への立地が9件みられた。
5. 工業団地への立地は、13件(76.5%)と前年同期（7件）比85.7%の増加、工場跡地への立地は1件。
6. 借地への立地は、10件全体の58.8%を占めた。
7. 滋賀県の特徴としては、県外本社企業の立地が約7割を占め、近年増加傾向にある。



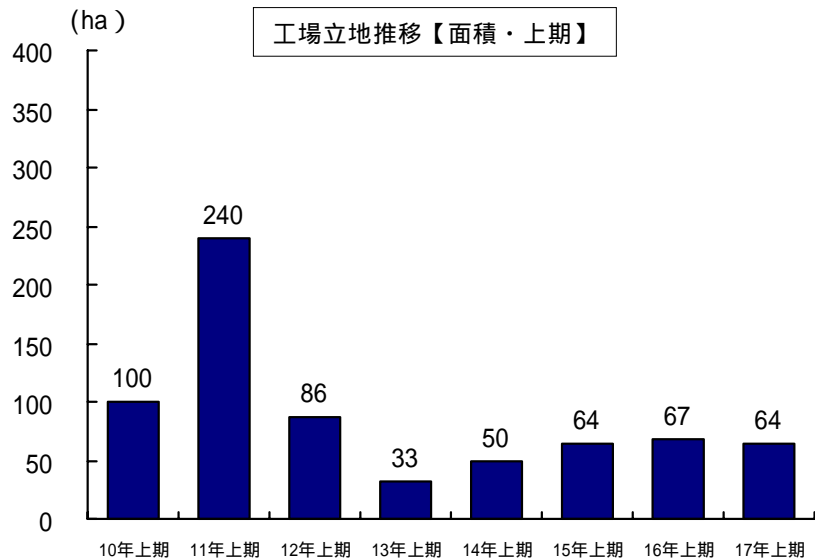
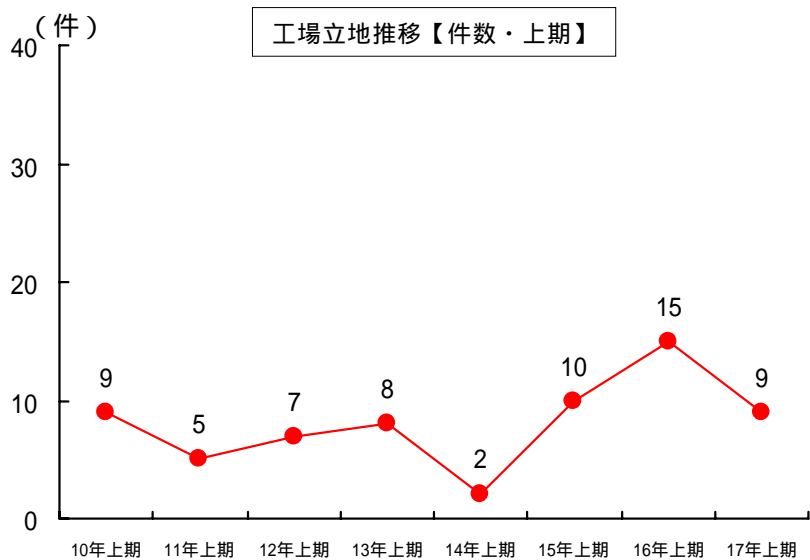
工場立地推移【滋賀県：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	9	13	14	14	12	6	5	10	8	6	9	16	12	20	17
面積	230	180	150	200	320	27	25	234	107	83	215	224	146	300	196

土地の供給不足により件数及び面積とも減少

1. 件数は、9件（新設6件、増設3件）と、前年同期（15件）の60%にとどまった。
2. 面積は、64千㎡と、前年同期（67千㎡）に比べ4.5%の減となった。
3. 業種別では、金属製品が3件、印刷・同関連が2件、飲料・飼料・たばこ、化学、一般機械、電気機械が各1件と続いている。
4. 地域別では、交通アクセスの良い南部地域に6件の立地がみられた。
5. 工業団地への立地は、4件と前年同期（8件）の2分の1、工場跡地への立地は1件。
6. 研究所の立地は、1件（関西文化学術研究都市）、借地への立地であった。
7. 南部地域への引き合いは多いものの、土地の供給が追いつかないため契約件数が伸びなかった。



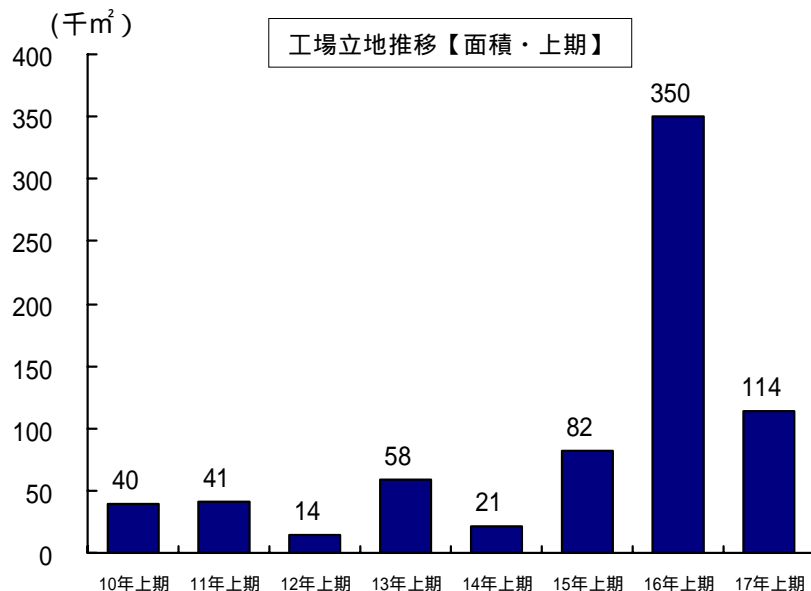
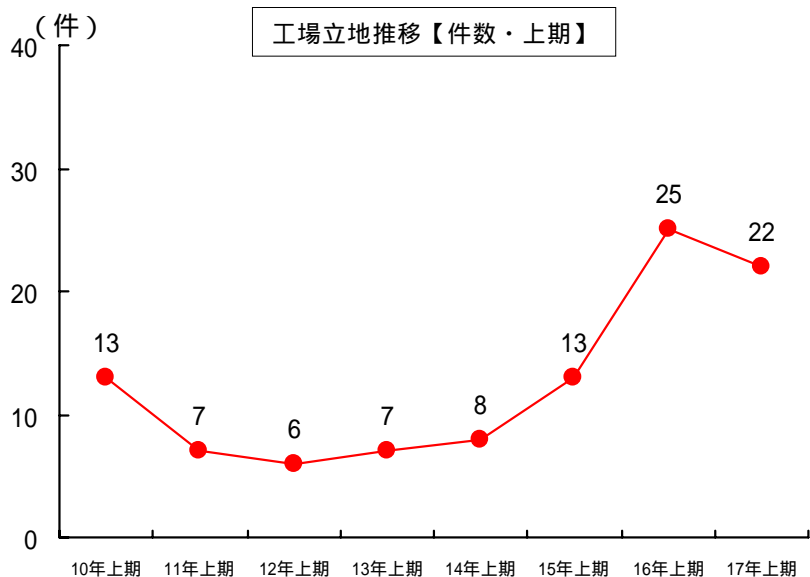
工場立地推移【京都府：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	9	8	5	5	7	7	8	9	2	9	10	26	15	21	9
面積	100	70	240	12	86	55	33	30	50	38	64	262	67	132	64

件数は高く維持、面積は減少

1. 件数は、22件（新設21件、増設1件）と、前年同期（25件）比12%減とはなったものの、引き続き高い伸びを維持している。
2. 面積は、114千㎡と、前年同期（350千㎡）比67.4%減少となった。
3. 業種別では、金属製品が7件、化学、一般機械が各3件、木材・木製品、印刷・同関連が各2件と続いている。
4. 地域別では、工業団地等、産業基盤の整った泉州地域に12件の立地がみられた。
5. 工業団地への立地は、16件（72.7%）と前年同期（19件）同様高い割合を占める、工場跡地への立地は1件。
6. 借地への立地は、10件全体の45.5%を占めた。
7. 研究所の立地は2件で、いずれも彩都ライフサイエンスパーク内での立地であった。



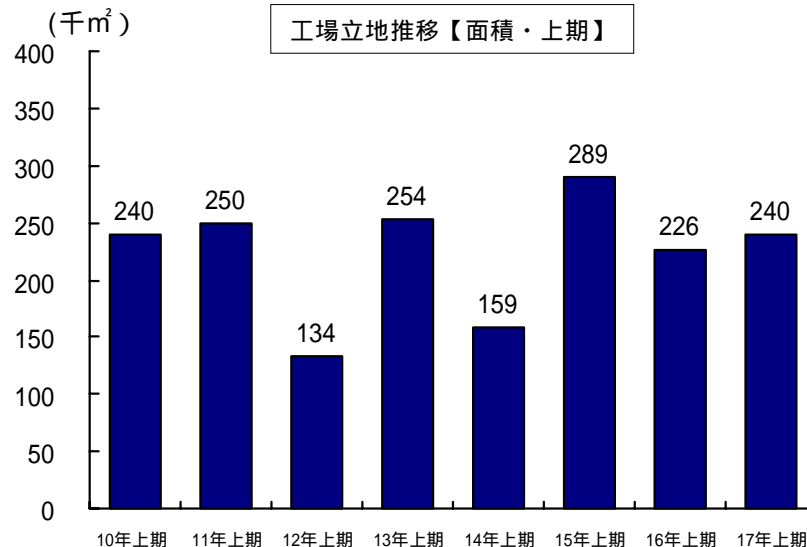
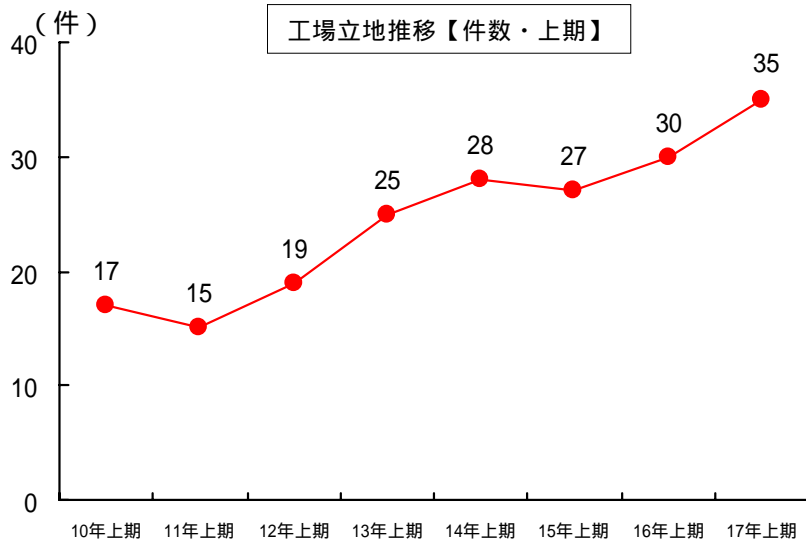
工場立地推移【大阪府：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	13	5	7	10	6	22	7	17	8	11	13	16	25	22	22
面積	40	40	41	44	14	131	58	48	21	121	82	143	350	94	114

件数は更なる伸び、面積も高く推移

1. 件数は、35件（新設28件、増設7件）と、前年同期（30件）比16.7%の増加を示した。
2. 面積は、240千㎡と、前年同期（226千㎡）比6.2%微増となった。
3. 業種別では、金属製品が6件、一般機械5件、電気機械、輸送用機械が各3件、食料品、木材・木製品、プラスチック、窯業・土石、非鉄金属、電子・デバイスが各2件と続いている。
4. 地域別では、東播磨、西播磨両地域への立地がそれぞれ11件と最も多く、阪神地域への立地が10件と続いた。
5. 工業団地への立地は、17件（48.6%）と前年同期（12件）から41.7%の増加、工場跡地への立地は5件。
6. 借地への立地は、15件全体の42.9%を占めた。
7. 定期借地権導入の効果と用地取得の容易さから工業団地の立地が多い。



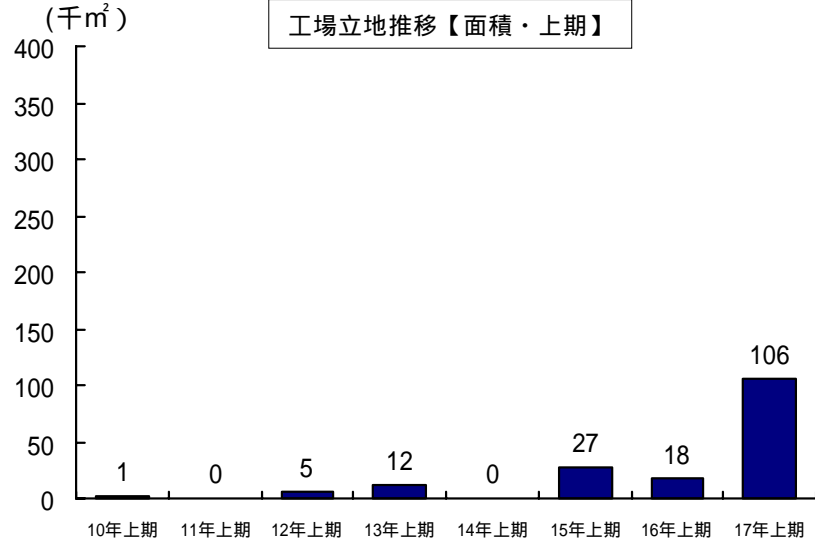
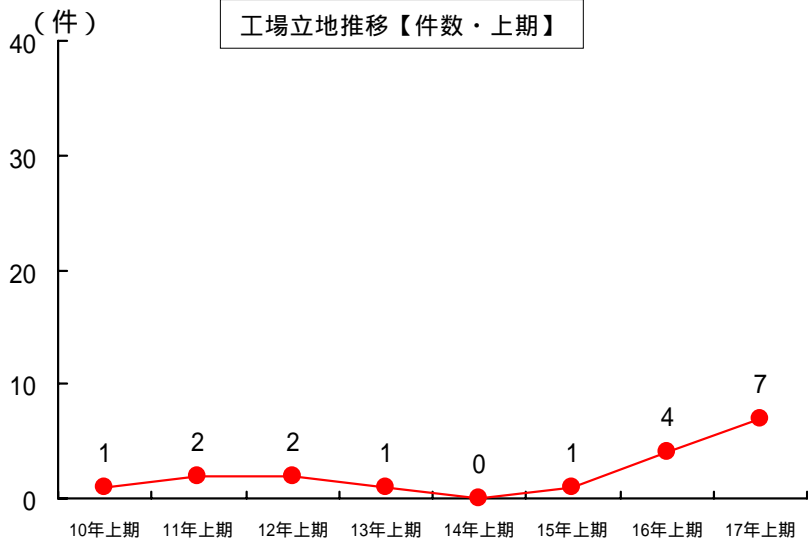
工場立地推移【兵庫県：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	17	29	15	16	19	25	25	21	28	21	27	25	30	38	35
面積	240	250	250	128	134	182	254	229	159	124	289	278	226	604	240

面積は大幅増加

1. 件数は、7件（全て新設）と、前年同期（4件）比75%増加を示した。
2. 面積は、106千㎡と、前年同期（18千㎡）に比べ6倍近い伸びを示した。
3. 業種別では、金属製品が2件、食料品、印刷・同関連、一般機械、及び電気機械が各1件の立地がみられた。
4. 地域別では、大阪圏と名古屋中部を結ぶ名阪国道沿いの立地が3件みられた。
5. 工業団地への立地はなかったものの、工場跡地への立地は2件。
6. 借地への立地は、3件みられた。
7. 研究所の立地は1件で、これは地場産業の靴下製造の研究所の立地であった。



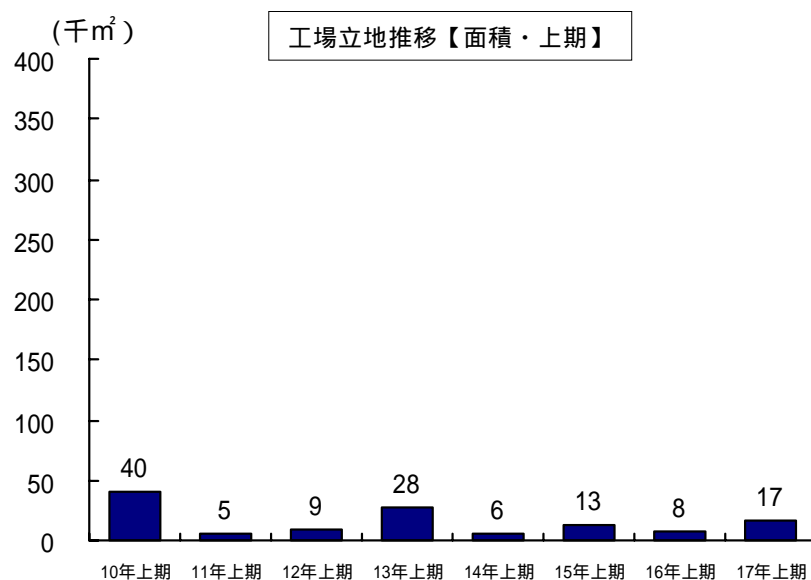
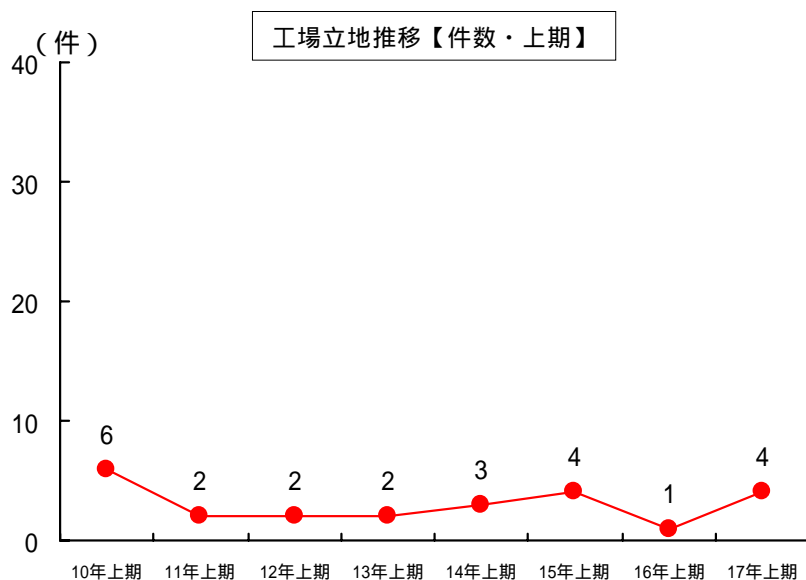
工場立地推移【奈良県：上期/下期】

面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	1	3	2	0	2	4	1	2	0	2	1	10	4	4	7
面積	1	22	7	0	5	43	3	12	0	13	27	54	18	40	106

件数及び面積とも増加

1. 件数は、4件（新設3件、増設1件）と、前年同期（1件）に比べ4倍の伸びを示した。
2. 面積は、17千㎡と、前年同期（8千㎡）とこれも約2倍の伸びを示した。
3. 業種別では、化学、プラスチック、一般機械、及び精密機械が各1件の立地がみられた。
4. 地域別では、紀北地域に3件、紀北臨海に1件の立地がみられた。
5. 工業団地への立地は、3件（前年同期1件）みられた。



工場立地推移【和歌山県：上期/下期】

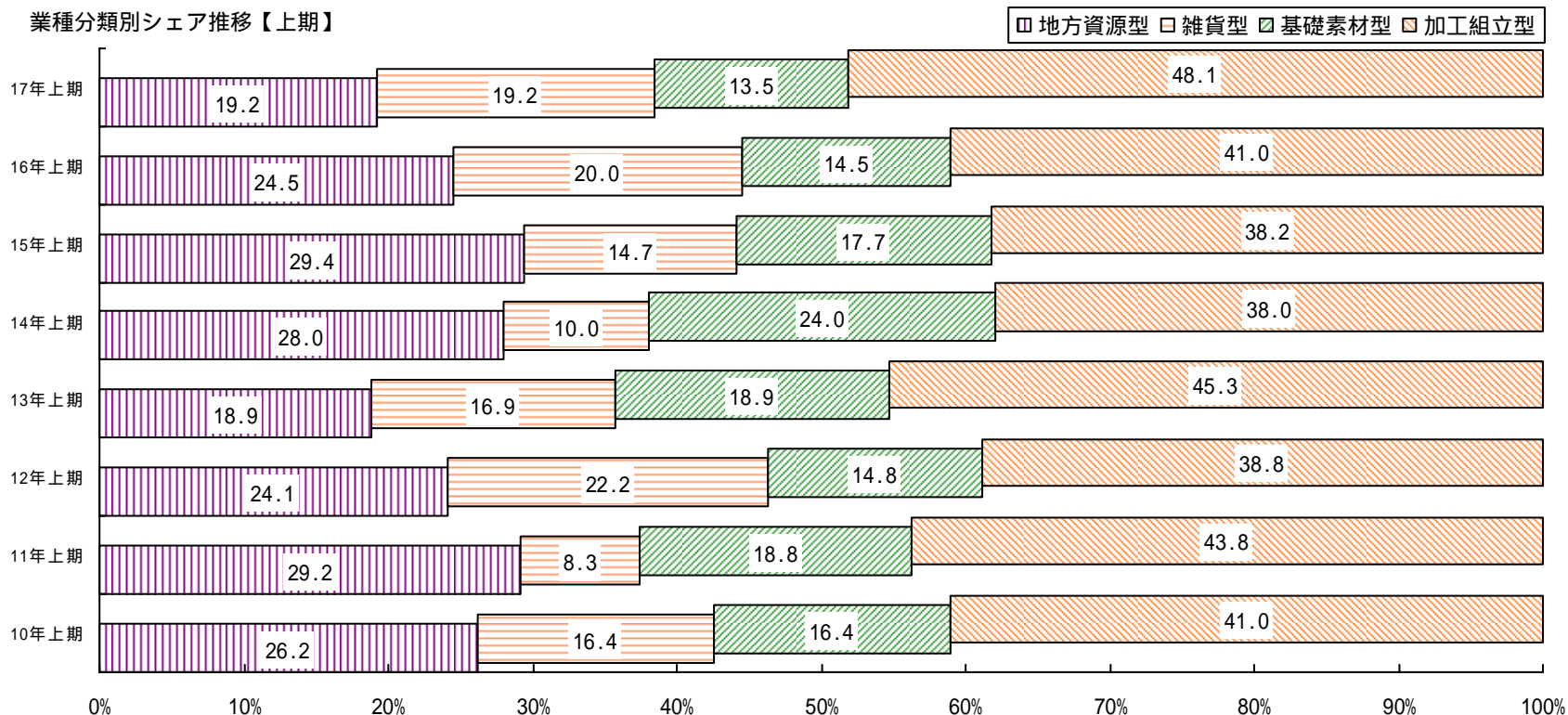
面積単位：(千㎡)

	10年上期	10年下期	11年上期	11年下期	12年上期	12年下期	13年上期	13年下期	14年上期	14年下期	15年上期	15年下期	16年上期	16年下期	17年上期
件数	6	4	2	2	2	2	2	1	3	7	4	2	1	2	4
面積	40	100	5	7	9	3	28	4	6	128	13	11	8	11	17

参考》

- 地方資源型、雑貨型、基礎素材型、加工組立型に分類される立地件数は、加工組立型50件（前年同期37件）、地方資源型 20件（前年同期22件）、雑貨型20件（前年同期18件）、基礎素材型14件（前年同期13件）の順となっている。

業種分類別シェア推移【上期】



注) 平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型（出版印刷 印刷、武器 その他製造業）、加工組立型（電気機械 電気機械・情報通信機械・電子・デバイス）の構成を以下に変更。

地方資源型：食品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

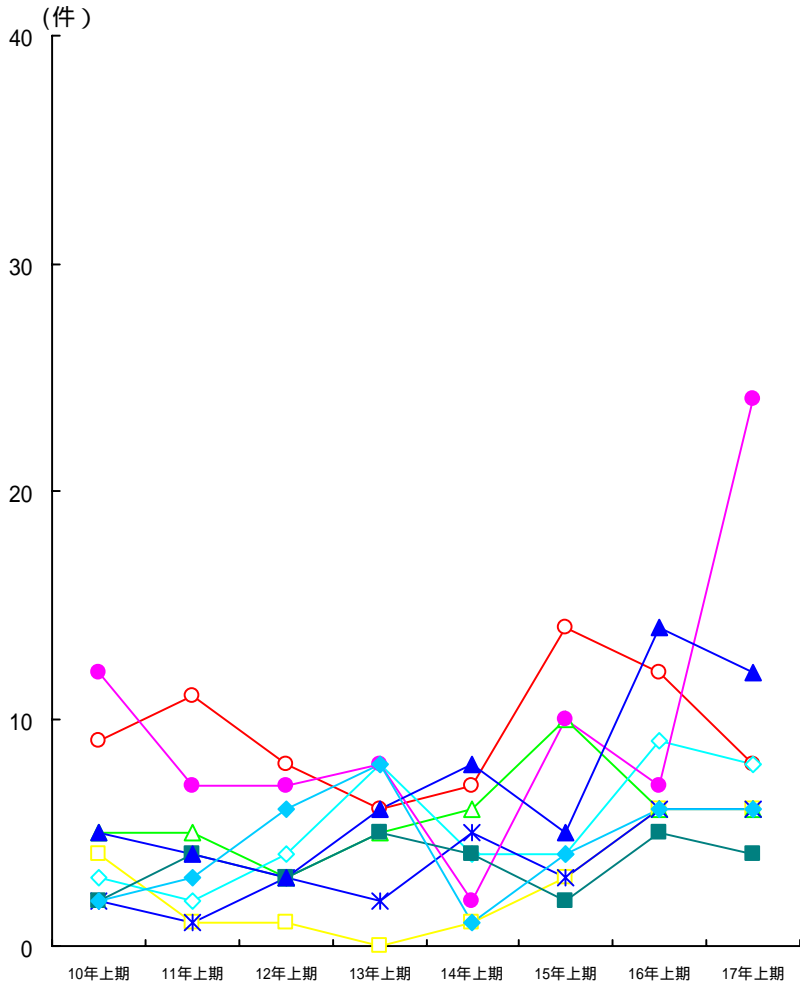
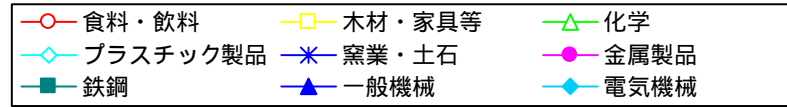
雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

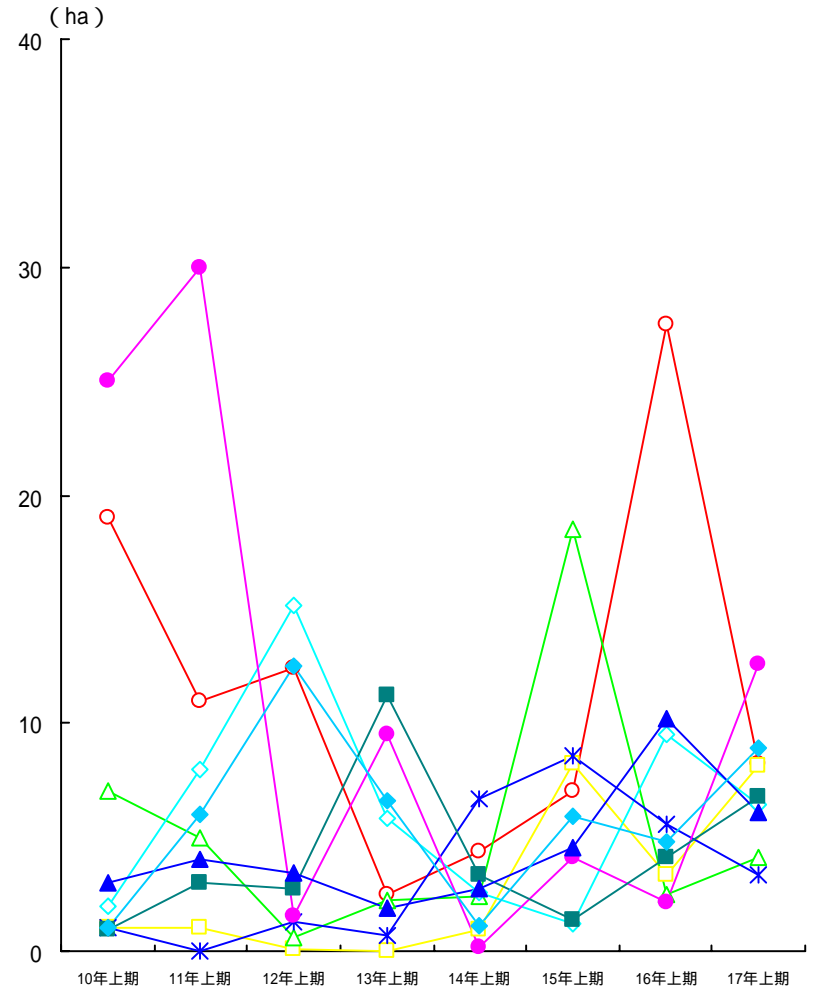
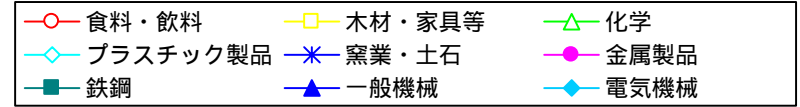
加工組立型：金属製品、一般機械、電気機械、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械

参考》

業種別立地推移【近畿：件数】



業種別立地推移【近畿：面積】



平成17年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品	1	1,145	1	3,400			1	10,766	2	9,748	1	45,283			6	70,342
10 飲料・飼料・たばこ					1	5,468			1	6,637					2	12,105
11 繊維															0	0
12 衣服・その他	1	6,580					1	5,001	1	16,500					3	28,081
13 木材・木製品			1	20,159			2	13,345	2	29,046					5	62,550
14 家具・装備品			1	18,361											1	18,361
15 パルプ・紙	1	1,509													1	1,509
16 印刷・同関連	1	6,082			2	17,295	2	5,455	1	6,611	1	4,042			7	39,485
17 化学					1	4,690	3	27,105	1	3,309			1	6,213	6	41,317
18 石油・石炭															0	0
19 プラスチック	1	25,179	3	21,098					2	5,611	1	4,777	1	7,574	8	64,239
20 ゴム製品															0	0
21 なめし革・同製品															0	0
22 窯業・土石	2	15,189	1	4,546			1	4,760	2	8,575					6	33,070
23 鉄鋼	1	26,999	2	38,970					1	1,875					4	67,844
24 非鉄金属	1	8,300	1	5,236					2	5,427					4	18,963
25 金属製品	2	5,037	4	51,725	3	14,221	7	21,270	6	9,631	2	23,672			24	125,556
26 一般機械			1	2,737	1	6,797	3	15,157	5	33,179	1	1,946	1	1,035	12	60,851
27 電気機械			1	7,103	1	15,591			3	39,361	1	26,635			6	88,690
28 情報通信機械															0	0
29 電子・デバイス									2	3,655					2	3,655
30 輸送用機械									3	55,910					3	55,910
31 精密機械			1	22,761			1	7,722					1	2,395	3	32,878
32 その他の製造業							1	3,064							1	3,064
製造業合計	11	96,020	17	196,096	9	64,062	22	113,645	34	235,075	7	106,355	4	17,217	104	828,470
33 電気業															0	0
34 ガス業									1	5,020					1	5,020
35 熱供給業															0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	5,020	0	0	0	0	1	5,020
全業種合計	11	96,020	17	196,096	9	64,062	22	113,645	35	240,095	7	106,355	4	17,217	105	833,490
81 研究所	1	2,818			1	5,700	2	11,288			1	4,712			5	24,518
地方資源型	4	17,843	3	28,105	1	5,468	4	28,871	7	54,006	1	45,283	0	0	20	179,576
雑貨型	3	37,841	4	39,459	2	17,295	4	13,520	4	28,722	2	8,819	1	7,574	20	153,230
基礎素材型	2	35,299	3	44,206	1	4,690	3	27,105	4	10,611	0	0	1	6,213	14	128,124
加工組立型	2	5,037	7	84,326	5	36,609	11	44,149	19	141,736	4	52,253	2	3,430	50	367,540
	11	96,020	17	196,096	9	64,062	22	113,645	34	235,075	7	106,355	4	17,217	104	828,470

注)平成14年の日本標準産業分類改訂に伴い、雑貨型(出版印刷 印刷、武器 その他製造業)、加工組立型(電気機械 電気機械、情報通信機械、電子・デバイス)の構成を以下に変更

地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石

雑貨型：衣服・その他、家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、一般機械、電気機器、情報通信機械、電子・デバイス、輸送用機械、精密機械